

国立大学法人秋田大学の中期計画 新旧対照表

現 行	変 更 案	変 更 理 由
<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置 (新規)</p> <p>【29】① (略)</p> <p>【30】② (略)</p> <p>【31】③ (略)</p>	<p>I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>3 社会との連携や社会貢献及び地域を志向した教育・研究に関する目標を達成するための措置</p> <p>【73】①本学，秋田県及び秋田県医師会が三位一体となり高齢者医療に特化した研究拠点として「高齢者医療先端研究センター」を設置し，戦略的な教員配置や外部資金の活用等により，第3期中期目標期間中に高齢者の医療環境改善への貢献など社会的要請に応えるための体制を整備する。 「高齢者医療先端研究センター」においては，高齢者医療の先端的な研究のほか，地域社会学の知見を踏まえた学際的な研究を推進する。</p> <p>【29】② (略)</p> <p>【30】③ (略)</p> <p>【31】④ (略)</p>	<p>○「高齢者医療先端研究センター」を設置し，秋田県が抱える重要課題「少子高齢化」，「地域医療体制の維持」の解決に寄与するため</p>

現 行	変 更 案	変 更 理 由
<p><b>4 その他の目標を達成するための措置</b>  <b>(2)附属病院に関する目標を達成するための措置</b>  <b>【37】</b> ②平成 29 年度から実施される新専門医制度に準拠して、秋田県における専門医養成プログラムの基幹病院として、専門医育成の中心的役割を担い、大学中心の専門医養成プログラムで毎年 25 人以上のプログラム登録者（専攻医）を確保する。</p>	<p><b>4 その他の目標を達成するための措置</b>  <b>(2)附属病院に関する目標を達成するための措置</b>  <b>【37】</b> ②平成 30 年度から実施される新専門医制度に準拠して、秋田県における専門医養成プログラムの基幹病院として、専門医育成の中心的役割を担い、大学中心の専門医養成プログラムで毎年 25 人以上のプログラム登録者（専攻医）を確保する。</p>	<p>○一般社団法人日本専門医機構の決定により、新専門医制度が1年延期となったため</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>【50】②平成26年度に設置した学長直属の大学戦略室において、学長から諮問があった事項に関する企画・立案等を行うため、IR（インスティトゥーショナル・リサーチ）を活用した経営戦略の立案や業務改善，組織体制の見直し等を推進する。また，引き続き本学役員と監事，会計監査人，監査室で構成される四者協議会において洗い出した課題等に対して，学長のリーダーシップの下，業務改善等に向けた取組を実施する。</p>	<p>II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置</p> <p>1 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置</p> <p>【50】②平成26年度に設置した学長直属の大学戦略室において，学長から諮問があった事項に関する企画・立案等を行うため，<u>評価・IRセンターが行う</u>IR（インスティトゥーショナル・リサーチ）を活用するなど，経営戦略の立案や業務改善，組織体制の見直し等を推進する。また，引き続き本学役員と監事，会計監査人，監査室で構成される四者協議会において洗い出した課題等に対して，学長のリーダーシップの下，業務改善等に向けた取組を実施する。</p>	<p>○評価センターのIR機能強化に伴う組織名称変更とそれに伴う業務分担の明確化のため</p>

現 行	変 更 案	変 更 理 由
<p>【54】③40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を、テニュアトラック制度等を活用するなどして全学的に拡大し、教育研究を活発化させるため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、<u>若手教員（承継職員）の雇用を平成33年度末までに10人以上となるよう促進する。</u></p>	<p>【54】③40歳未満の優秀な若手教員の活躍の場を、テニュアトラック制度等を活用するなどして全学的に拡大し、教育研究を活発化させるため、若手教員の雇用に関する計画に基づき、<u>退職金に係る運営費交付金の積算対象となる教員における若手教員比率を概ね19.5%とすることを目標に雇用の取組を促進する。</u></p>	<p>○国立大学改革強化推進補助金（国立大学若手人材支援事業）に採択されたため</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p><b>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b></p> <p>【57】①各学部・研究科の実施する教育・研究がミッションの再定義に沿った内容及び成果が得られているかについて、外部委員を構成員に含む経営協議会及び連携運営パネル（教育研究カOUNシル・運営カOUNシル）が検証し、改善につなげる。また、地域や社会の要請が高い分野の人材を育成するため、学長のリーダーシップの下で活動する<u>評価センター</u>及び大学戦略室において、IRを用いた分析等を行い、教育研究組織や人員配置等の見直しを行う。</p>	<p><b>2 教育研究組織の見直しに関する目標を達成するための措置</b></p> <p>【57】①各学部・研究科の実施する教育・研究がミッションの再定義に沿った内容及び成果が得られているかについて、外部委員を構成員に含む経営協議会及び連携運営パネル（教育研究カOUNシル・運営カOUNシル）が検証し、改善につなげる。また、地域や社会の要請が高い分野の人材を育成するため、学長のリーダーシップの下で活動する<u>評価・IRセンター</u>及び大学戦略室において、IRを用いた分析等を行い、教育研究組織や人員配置等の見直しを行う。</p>	<p>○評価センターのIR機能強化に伴う組織名称変更のため</p>

現 行	変 更 案	変更理由
<p><b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>【64】①中期目標・中期計画を確実に遂行するため、<u>評価センター</u>において自己点検・評価を継続的に行うとともに、学内の各種情報を集約化のうえ、大学ポートレート上に公開する。また、本学が抱える課題を分析のうえ、その内容を役員ミーティングや大学運営会議に諮り、学長のリーダーシップの下、業務改善や教育研究の質の向上に関する企画の実施などを通じて大学運営に活用する。</p>	<p><b>IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するためにとるべき措置</b></p> <p><b>1 評価の充実に関する目標を達成するための措置</b></p> <p>【64】①中期目標・中期計画を確実に遂行するため、<u>評価・IRセンター</u>において自己点検・評価を継続的に行うとともに、学内の各種情報を集約化のうえ、大学ポートレート上に公開する。また、本学が抱える課題を分析のうえ、その内容を役員ミーティングや大学運営会議に諮り、学長のリーダーシップの下、業務改善や教育研究の質の向上に関する企画の実施などを通じて大学運営に活用する。</p>	<p>○評価センターのIR機能強化に伴う組織名称変更のため</p>

現 行		変 更 案		変更理由
<b>別表(収容定員)</b>		<b>別表(収容定員)</b>		<p><b>【医学部】</b> ○平成30年度に行う医学部医学科の収容定員の増に伴う変更（平成31年度までの入学定員暫定増）及び従来の暫定増分を含めた人数へ定義を統一するため</p> <p><b>【工学資源学研究科】</b> ○平成30年度の収容定員が0人となるため</p>
学部	国際資源学部 480人 教育文化学部 840人 （うち教員養成に係る分野 440人） 医学部 <u>1,047人</u> （うち医師養成に係る分野 <u>595人</u> ） 理工学部 1,604人	学部	国際資源学部 480人 教育文化学部 840人 （うち教員養成に係る分野 440人） 医学部 <u>1,163人</u> （うち医師養成に係る分野 <u>711人</u> ） 理工学部 1,604人	
大学院	国際資源学研究科 110人 （うち博士前期課程 80人） （うち博士後期課程 30人） 教育学研究科 52人 （うち修士課程 12人） （うち専門職学位課程 40人） 医学系研究科 163人 （うち修士課程 10人） （うち博士前期課程 24人） （うち博士後期課程 9人） （うち博士課程 120人） 理工学研究科 330人 （うち博士前期課程 300人） （うち博士後期課程 30人） 工学資源学研究科 <u>0人</u> （うち博士前期課程 0人） （うち博士後期課程 0人）	大学院	国際資源学研究科 110人 （うち博士前期課程 80人） （うち博士後期課程 30人） 教育学研究科 52人 （うち修士課程 12人） （うち専門職学位課程 40人） 医学系研究科 163人 （うち修士課程 10人） （うち博士前期課程 24人） （うち博士後期課程 9人） （うち博士課程 120人） 理工学研究科 330人 （うち博士前期課程 300人） （うち博士後期課程 30人） (削除)	